



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 三洋工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山岸 文男
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)小宮山 幹生 TEL 03(3685)3451
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,283	△14.5	△539	—	△522	—	△556	—
22年3月期第1四半期	5,010	△26.8	△615	—	△598	—	△371	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△15.97	—
22年3月期第1四半期	△10.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	19,986	10,435	51.0	292.70
22年3月期	22,531	11,106	48.1	311.35

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,193百万円 22年3月期 10,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,000	18.1	△150	—	△100	—	△150	—	△4.31	
通期	32,000	16.2	400	—	450	—	300	—	8.61	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (—)、除外 一社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	35,200,000株	22年3月期	35,200,000株
23年3月期1Q	375,316株	22年3月期	374,854株
23年3月期1Q	34,824,875株	22年3月期1Q	34,827,680株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・平成23年3月期の配当予想については、今後の業績が不透明であるため、現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上、配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行います。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年6月）におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策や新興国の底堅い需要に牽引され、景気は緩やかな回復基調にあるものの、深刻な雇用情勢やデフレの長期化、あるいは欧州を中心とした海外経済の下振れ懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、公共投資や民間設備投資の抑制に加え、住宅着工においても全体的に低水準で推移するなど、建築需要の縮小傾向に歯止めがかからず、過当競争が一層熾烈さを増し、極めて深刻な経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、平成22年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画に沿って収益基盤の再構築を図るべく、組織力を活かした重点商品の販売強化をはじめ、製品やサービスの差別化を強力に推進すると共に、引き続きコスト削減と業務の効率化を柱とするローコスト体制の実現に向け積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、建築需要の縮小に伴う企業間の受注獲得競争が一段と激しさを増すなど、全体の売上高は所期の予想を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、深刻さを増す建築需要の低迷に伴う販売価格競争の激化によって、売上高は4,283百万円（前年同期5,010百万円）となり、利益面では、営業損失539百万円（前年同期営業損失615百万円）、経常損失522百万円（前年同期経常損失598百万円）、四半期純損失556百万円（前年同期四半期純損失371百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①三洋工業

主力製品群である金属下地材の売上高につきましては、スポーツ施設用の鋼製床下地材製品がスクール・ニューディール構想の後押しもあり、堅調に売上高を伸ばしました。また、戸建住宅用の金属建材につきましては、低金利や住宅ローン減税等の政府の支援策を追い風にハウスメーカーからの引合いが幾分回復したこともあり、売上高は好調に推移しました。しかし、売上構成比の高い鋼製下地材製品やマンション向けの遮音二重床製品の売上高につきましては、建築需要の低迷によって大きく減少し、金属下地材全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材製品の売上高につきましては、民間における非居住用建築物の需要低迷を背景に、アルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーなど主力製品が総じて大きく落ち込み、アルミ建材製品全体の売上高は大幅な減少となりました。

この結果、売上高は3,564百万円、セグメント損失424百万円となりました。

②システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）で販売・施工しているスポーツ施設用の鋼製床下地材製品がスクール・ニューディール構想の後押しもあり、三洋工業と同じく堅調に推移していますが、季節変動もあり、売上高は751百万円、セグメント損失120百万円となりました。

③スワン商事

当社の子会社でアルミ建材製品を製造、販売するスワン商事株式会社は、主力製品である手摺製品が大きく増加しているものの、民間における非居住用建築物の需要低迷を背景に苦戦を強いられ、売上高は97百万円、セグメント損失19百万円となりました。

④その他

その他につきましては、売上高47百万円、セグメント損失1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に売上の減少により受取手形及び売掛金が2,926百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,545百万円減少し、19,986百万円となりました。

負債につきましては、主に仕入の減少により支払手形及び買掛金が1,762百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,874百万円減少し、9,550百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ670百万円減少し、純資産合計は10,435百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,733百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は134百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失586百万円、賞与引当金の減少額109百万円、売上債権の減少額2,928百万円、たな卸資産の増加額326百万円および仕入債務の減少額1,762百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10百万円と売却による収入14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12百万円となりました。

これは、主に借入金の純増加額39百万円と配当金の支払額49百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、閑散期に当たるため業績は落ち込む傾向にありますが、当社グループの関連する建築業界においては、建築需要の縮小傾向に歯止めがかからず当初の計画を大幅に下回って推移しております。製品によっては引合いが増加するなど改善の傾向が見られるものの、今後の原材料価格の動向など先行き不透明な部分があり、現在、業績への影響を精査中であり、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、確定次第、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤税金費用並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示していません。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する事項の変更

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が57百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円でありま

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129	3,074
受取手形及び売掛金	7,019	9,946
有価証券	793	721
商品及び製品	1,804	1,651
仕掛品	65	58
原材料及び貯蔵品	756	589
繰延税金資産	34	11
その他	53	41
貸倒引当金	△85	△104
流動資産合計	13,572	15,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,002	2,035
機械装置及び運搬具(純額)	715	762
土地	2,516	2,530
その他(純額)	96	83
有形固定資産合計	5,331	5,412
無形固定資産		
投資その他の資産	28	29
投資有価証券	299	331
繰延税金資産	12	12
その他	1,066	1,080
貸倒引当金	△324	△325
投資その他の資産合計	1,054	1,099
固定資産合計	6,413	6,540
資産合計	19,986	22,531

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,111	6,873
短期借入金	1,440	1,388
未払法人税等	13	99
賞与引当金	—	109
役員賞与引当金	3	12
その他	575	578
流動負債合計	7,144	9,062
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	38	50
退職給付引当金	1,357	1,359
その他	409	352
固定負債合計	2,406	2,362
負債合計	9,550	11,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	7,376	8,002
自己株式	△105	△105
株主資本合計	10,199	10,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	17
評価・換算差額等合計	△6	17
少数株主持分	242	263
純資産合計	10,435	11,106
負債純資産合計	19,986	22,531

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,010	4,283
売上原価	3,980	3,340
売上総利益	1,030	942
販売費及び一般管理費	1,645	1,482
営業損失(△)	△615	△539
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	3
受取賃貸料	20	25
作業くず売却益	1	3
その他	3	10
営業外収益合計	34	46
営業外費用		
支払利息	4	5
不動産賃貸費用	11	10
休業手当	—	11
その他	0	2
営業外費用合計	16	29
経常損失(△)	△598	△522
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
特別損失合計	2	63
税金等調整前四半期純損失(△)	△579	△586
法人税等	△190	△11
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△575
少数株主損失(△)	△16	△19
四半期純損失(△)	△371	△556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△579	△586
減価償却費	123	96
減損損失	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	△109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△19
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	4	5
固定資産売却損益(△は益)	1	—
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,990	2,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407	△326
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,403	△1,762
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108	△105
その他	270	60
小計	△299	226
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△78	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△10
有形固定資産の売却による収入	10	14
投資有価証券の取得による支出	△30	△0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	3
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110	195
短期借入金の返済による支出	△100	△143
長期借入金の返済による支出	△12	△12
配当金の支払額	△58	△49
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62	△12
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582	127
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,610	3,733

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。